

問9の自由記載について

1 意見を書かれなかった方について(3,191名中2,147名)

問9の自由記載欄に回答していない方については、意見がないと捉えることは適切ではなく、統計的にも自由記載は任意回答であり、意見はあるものの文章で書く必要性を感じなかった、あるいは選択式設問で意思表示を終えた層が多いと解釈するのが一般的となる。本アンケートにおいても、選択式設問の結果が量的な民意の基礎を成していると考えられる。

2 意見を書かれた方について(3,191名中1,044名)

(1) 早期移転・建設の推進 約225件

(要約)

現校舎の老朽化や災害リスクに対する危機感を背景に、「一刻も早く移転・新築すべき」という強い要望が非常に多く見られる。特に、議論や検討が長期化していることへの不満が大きく、「決断が遅い」「このままでは在校生が新校舎を使えない」といった切実な声が目立つ。また、多少の課題や意見の相違があっても、まずは着工を優先すべきという意見や、最低限の形でもよいので早急に行動すべきという現実志向の声もある。総じて「時間の問題」が最大の関心であり、スピード重視の対応が求められている。

(2) 高校に併設や空き教室の使用 約150件

(要約)

少子化と将来の人口減少を前提に、財政負担を最小限に抑える判断として、高校施設の活用について意見している。新築は多額の費用と長い工期を要し、将来世代に過度な負担を残すとの懸念を持っている。また、町の中心部に位置することで通学・送迎の利便性が高く、既存の体育施設等も共用できるとの意見もある。さらに、中高一貫や併設によって高校の魅力向上・存続につながり、地域活性化や進学率向上が期待できるという声もある。総じて、「無理のない規模で、今ある資源を活かす」ことを重視している。

(3) 安全性・教育環境の最優先 約140件

(要約)

多くの意見で共通しているのは、「安全の確保」を最優先すべきという点である。現校舎が土砂災害警戒区域に位置し、老朽化も進んでいることから、子どもたちの生命や健康への不安が強く表れている。また、安全と同時に、快適で学習に集中できる教育環境の整備を求める声も多い。暑さ対策や設備改善など、日常的な学習環境への不満も背景にある。総じて、教育の質以前に「安心して通える学校」であることが前提であり、安全性と環境整備の両立が強く求められている。

(4) 将来負担・人口減少への配慮 約105件

(要約)

少子化や人口減少を背景に、将来の財政負担を懸念する意見が多く見られる。新築による多額の投資が、将来世代に過度な負担を残すのではないかという不安があり、規模の適

問 9 の自由記載について

正化やコスト抑制を求める声が強い。また、教育以外の事業との優先順位や財源配分についても問題視されており、限られた資源の中で持続可能な計画を求める傾向がある。長期的視点での人口構造と財政のバランスを踏まえた慎重な判断が重要とされている。

(5) 立地・アクセス重視(通学・送迎) 約 90 件

(要約)

学校の立地については、通学のしやすさやアクセスの良さを重視する意見が多く、町中心部や交通結節点に近い場所が望ましいとする声が目立つ。一方で、中心部にこだわる必要はなく、安全で広い土地を優先すべきとする意見もあり、立地に関しては複数の視点が存在する。遠距離通学となる地域への配慮の意見もあり、スクールバスの整備や送迎負担の軽減が求められている。また、部活動や地域施設との連携を考慮した立地も議論されている。総じて「誰にとっても通いやすいか」という公平性の確保が大きなテーマとなっている。

(6) 候補地への意見 約 70 件

(要約)

高千穂小学校隣接地と温泉跡地の双方について、多角的な視点から意見が寄せられている。小学校隣接地は、通学の利便性や中心部への近さ、小中一貫教育との親和性が高く、既存施設やインフラを活用できる点から現実的かつ効率的な案として評価されている。一方、温泉跡地は広い敷地確保が可能であり、グラウンドや施設配置の自由度が高く、将来を見据えた整備や特色ある学校づくりに適しているとされる。最適な立地選択には教育方針、将来人口、財政負担を総合的に踏まえた判断が求められている。

(7) 説明・情報公開の不足 約 60 件

(要約)

計画に関する情報提供の不足や説明の分かりにくさに対する不満が多く見られる。具体的には、「進捗が見えない」「説明会の内容が不十分」「資料が分かりにくい」といった指摘がある。情報公開を単なる報告ではなく、町民と共に考えるための手段として位置づけ、理解しやすい迅速な情報共有が求められている。

(8) 地域活性化・公共施設との連携(複合化) 約 50 件

(要約)

学校を単なる教育施設としてではなく、地域の拠点として活用すべきという意見があり、図書館や体育館、防災施設などと一体化した複合施設とすることで、地域住民も利用できる空間となり、地域活性化に寄与するとの考えである。一方で、過度な複合化には慎重な意見もあり、教育施設としての本来の役割を損なわないことが前提とされている。総じて「地域に開かれた学校」と「教育機能の確保」の両立が論点となっている。

問 9 の自由記載について

(9) 行政・町政の進め方への不信・批判 約 50 件

(要約)

計画の遅れや方針の一貫性の欠如、意思決定の曖昧さに対する批判が多い。「なぜ進まないのか分からない」「議論ばかりで結論が出ない」といった声がある。また、政治的配慮や利害関係への疑念などにより、行政への信頼が低下している側面もある。リーダーシップの不足や責任の所在の不明確さが指摘されており、強い決断力と透明性のある運営が求められている。

(10) 子ども・保護者の視点最優先 約 35 件

(要約)

意思決定において、子どもや現役保護者の意見を最優先すべきという意見があり、「当事者の声が反映されていない」と感じている。教育政策は子どものためのものであるという原点に立ち返り、意思決定の優先順位を明確にすべきとの問題提起がなされており、参加の在り方や合意形成の方法にも課題があると認識されている。

(11) 現中学校校舎への要望(仮移転・最低限改修) 約 30 件

(要約)

新校舎完成までの期間に対する具体的な対応を求める声が見られる。現在の校舎の老朽化や生活環境に対する不満があり、「最低限でも改善すべき」という意見が多い。また、プレハブなどを活用した仮移転や、他施設の一時利用を検討すべきとの提案もあり、現状のまま数年過ごすことへの懸念が強い。短期的な安全確保と生活環境改善を同時に進める必要性が強調されている。

(12) 教育内容・学校の特色づくりへの期待 約 30 件

(要約)

新しい学校に対しては、単なる建物としてではなく、魅力ある教育の場としての機能を期待する意見がある。ICT 環境の整備や多様な学びの提供、地域性を活かした特色ある教育など、教育内容への関心も一定程度見られる。また、将来の人口減少に対応した柔軟な教育体制づくりも意識されており、小中一貫の方向性にも関心がある。

(13) それ以外の多種多様な意見 約 60 件

(要約)

意見に対する意見や抽象的な指摘、個人的な感想など多種多様な意見があり、意見が横断的に広がっている。その多様な意見の中には、アンケートへの感謝や行政への理解や励ましを示す「応援・中立的な層」、積極的な主張は少ないものの現状を一定程度受け止めている意見、高校活用案などに対する違和感や反対的な意見、旧小中学校の活用を求める意見がある。